

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社カヤック

【英訳名】 KAYAC Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 柳澤 大輔

【本店の所在の場所】 神奈川県鎌倉市御成町11番8号

【電話番号】 0467-61-3399

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 柴田 史郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県鎌倉市御成町11番8号

【電話番号】 0467-61-3399

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 柴田 史郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,393,492	2,400,653	6,382,218
経常利益又は経常損失() (千円)	117,059	120,369	540,359
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	97,965	87,729	304,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	94,823	12,700	405,070
純資産額 (千円)	2,363,132	2,053,783	2,060,591
総資産額 (千円)	5,606,289	5,973,506	5,682,737
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	6.47	5.78	20.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		5.74	
自己資本比率 (%)	40.5	33.2	35.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期及び第15期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。一方で、当第1四半期連結累計期間の営業利益は126,292千円となり、2四半期連続での営業利益を計上しました。「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)事業等のリスクに記載した重要事象などを解消するための対応策」に記載のとおり、当社グループは、当該重要事象等を解消するための対応策を推進しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や生産活動が急速に悪化しつつあります。内閣府は2020年4月の月例報告において、感染症の影響による極めて厳しい状況が継続し、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに警戒を促しております。

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境としましては、2018年のスマートフォン保有率が前年比4.1%ポイント上昇の79.2%となり、モバイルでのインターネット環境は引き続き発展を続けております(出所：総務省「令和元年版情報通信白書」)。当社が注力するインターネット広告市場についても、2019年の市場規模は前年比14.8%増の1兆6,630億円となり、2020年は1兆8,459億円へ拡大することが見込まれております(出所：電通「2019 日本の広告」)。また、スマートフォンゲームの市場規模は2017年に初めて1兆円に到達し、2019年は前年比4.9%増の1兆1,380億円と、安定的な成長が見込まれております(出所：矢野経済研究所「2019-2020スマホゲームの市場動向と企業分析」)。

このような事業環境の中で、当社グループはより多くのユーザーに楽しんでいただけるよう良質なデジタルコンテンツを提供し続けております。中でも、クライアントワーク、ゲーム、ゲームコミュニティ、地域資本主義の4つを主要サービスと位置づけ、相互にシナジーを図りながら事業を進めてまいりました。また、その他サービスとして、SNSプライダルプラットフォームなどの新規サービスの開発及び投資を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,400,653千円(前年同期比72.3%増)、営業利益は126,292千円(前年同期は営業損失116,510千円)、経常利益は120,369千円(前年同期は経常損失117,059千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は87,729千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失97,965千円)となりました。当社グループの事業セグメントは単一セグメントであります。サービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

クライアントワーク

新しい技術とアイデアに挑戦し、クライアントとその先にいるユーザーに新しい体験を提供することで、クライアントのマーケティング及びブランディングに資する広告を提供しております。スマートフォンの普及や新しい技術の出現を背景に、WEB領域にとどまらないリアルと連動した案件が増加傾向にあります。この結果、クライアントワーク関連の売上高は、593,021千円(前年同期比3.7%減)となりました。

ゲーム

「ぼくらの甲子園! ポケット」、「キン肉マン マッスルショット」、「進撃の巨人 TACTICS」、「HUNTERxHUNTER アリーナバトル」、ハイパーカジュアルゲームの「Park Master」が売上高の大部分を占めています。2019年9月にリリースした「クロスxロゴス」は、当初の想定よりも弱含みで推移したことから2020年2月27日に全てのサービスを終了しました。一方、「Park Master」のダウンロード数は全世界で3,200万を超え、好調に推移しております。(株)カヤックアキバスタジオでの受託ゲーム開発も拡大基調にあります。この結果、ゲーム関連の売上高は、1,040,971千円(前年同期比146.3%増)となりました。

ゲームコミュニティ

ゲームファンに向けた一連のコミュニティサービスを展開しています。ウェルブレイド(株)のesports事業、スマートフォンゲームに特化したコミュニティである「Lobi」、トーナメントプラットフォームの「Tonamel(トナメル)」が売上高の大部分を占めております。新型コロナウイルスの感染拡大予防による政府のイベント中止・延期要請を受けて、リアルイベントの開催が減少する一方、オンライン上でのゲームイベントは拡大しております。当第1四半期連結累計期間におけるTonamelの大会開催数は520件となり、過去最高を更新しました。この結果、ゲームコミュニティ関連の売上高は、404,602千円(前年同期比164.7%増)となりました。

地域資本主義

地方公共団体や地域企業に対して、まちづくりに関するコンテンツの開発とサービスの提供を行っております。移住プラットフォームサービスの「SMOUT」、通貨コミュニティサービスの「まちのコイン」、地域プロモーションの受託、「まちの社員食堂」や「まちの保育園」などのサービスが売上高の大部分を占めております。2020年2月には、「SMOUT」の移住希望登録者数が1万人を突破し、「まちのコイン」が小田原市でのプレサービスを開始しました。この結果、地域資本主義関連の売上高は、135,721千円(前年同期比437.3%増)となりました。

その他サービス

ウェディングプランナーとユーザーをつなぐブライダルプラットフォーム「プラコレWedding」などが順調に成長を続けております。この結果、その他サービス関連の売上高は、226,336千円(前年同期比28.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ290,768千円増加し、5,973,506千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加323,721千円、受取手形及び売掛金の増加214,141千円、投資有価証券の減少144,362千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ297,576千円増加し、3,919,722千円となりました。主な要因は、未払金の増加326,534千円、長期借入金の減少168,533千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,807千円減少し、2,053,783千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加88,432千円、その他有価証券評価差額金の減少98,610千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象などを解消するための対応策

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該事象等を解消するべく、以下の対応策を講じることにより、収益改善に取り組んでまいります。

ソーシャルゲームサービスの収益改善

ソーシャルゲームサービスにおいては、競争環境の激化に伴い、当社もパートナー戦略を採用する等の戦略の見直しを行ってまいりましたが、明確な効果が現れておりません。そのため、当社のソーシャルゲームサービスの事業構造を見直し、当該事業の収益安定化に向けた改善を進めます。具体的には、新規タイトルの開発にともない拡大していた外注費を削減するとともに、既存の運用タイトルにつきましても各タイトルの収益に合わせた運用体制にすることで運営体制のスリム化を実施します。また、新規タイトルの軟調な実績を踏まえ、高リスク・高リターンの自社タイトル開発(共同事業を含む)からリスクを抑えた受託開発型にシフトすることで安定的収益の獲得に努めます。

グループ会社を含む収益管理プロセスの整備

当社グループは、事業規模の拡大と事業の多角化にともない、未熟なプロジェクト管理や外注費のコントロール不調などのマネジメントの力不足が散見しております。この状況に鑑み、経営データベースの見直し、受託開発案件における見積もりプロセスの整備とシステム導入、事業管理や情報システム管理に関する組織体制の強化等の改善策に着手し、統合的な管理プロセスとして改善や整備を進めております。

事業の選択と集中

当社のグループの事業ポートフォリオを見直すことにより、投資領域を明確にすることで事業成長速度を向上させるとともに、ポートフォリオの再定義にともなう事業シナジーの創出と組織体制の強化を目指すことで当社グループの競争力を強化してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,173,400	15,173,400	東京証券取引所 マザーズ	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,173,400	15,173,400		

(注) 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日(注)	16,200	15,173,400	2,794	518,527	2,794	458,527

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,151,900	151,519	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	15,157,200		
総株主の議決権		151,519	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カヤック	神奈川県鎌倉市御成町11番8号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,256,044	1,579,765
受取手形及び売掛金	1,452,615	1,666,757
仕掛品	152,613	119,156
その他	250,639	175,126
貸倒引当金	41,086	41,086
流動資産合計	3,070,826	3,499,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	914,054	902,110
土地	690,478	690,478
その他(純額)	76,998	67,997
有形固定資産合計	1,681,532	1,660,586
無形固定資産		
のれん	195,505	183,120
その他	212,624	226,777
無形固定資産合計	408,130	409,897
投資その他の資産		
投資有価証券	299,384	155,022
その他	232,853	258,268
貸倒引当金	9,989	9,989
投資その他の資産合計	522,248	403,302
固定資産合計	2,611,910	2,473,786
資産合計	5,682,737	5,973,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,190	389,606
短期借入金	110,000	106,000
1年内返済予定の長期借入金	599,716	599,716
未払金	208,279	534,813
未払費用	231,178	194,447
未払法人税等	31,228	26,171
その他	210,111	306,448
流動負債合計	1,690,703	2,157,202
固定負債		
長期借入金	1,907,915	1,739,382
その他	23,528	23,138
固定負債合計	1,931,443	1,762,520
負債合計	3,622,146	3,919,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,732	518,527
資本剰余金	462,073	464,867
利益剰余金	925,672	1,014,105
自己株式	208	208
株主資本合計	1,903,269	1,997,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,964	15,646
その他の包括利益累計額合計	82,964	15,646
新株予約権	48,067	47,668
非支配株主持分	26,288	24,469
純資産合計	2,060,591	2,053,783
負債純資産合計	5,682,737	5,973,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	1,393,492	2,400,653
売上原価	1,101,365	1,478,300
売上総利益	292,126	922,353
販売費及び一般管理費	408,637	796,060
営業利益又は営業損失()	116,510	126,292
営業外収益		
受取利息	150	4
受取配当金		204
助成金収入	1,440	
その他	978	2,505
営業外収益合計	2,568	2,715
営業外費用		
支払利息	720	1,853
持分法による投資損失	2,082	3,540
為替差損		3,244
その他	315	0
営業外費用合計	3,118	8,638
経常利益又は経常損失()	117,059	120,369
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	117,059	120,369
法人税、住民税及び事業税	2,189	19,311
法人税等調整額	18,191	15,148
法人税等合計	16,002	34,459
四半期純利益又は四半期純損失()	101,057	85,909
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,091	1,819
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	97,965	87,729

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	101,057	85,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,233	98,610
その他の包括利益合計	6,233	98,610
四半期包括利益	94,823	12,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,732	10,881
非支配株主に係る四半期包括利益	3,091	1,819

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	30,870千円	31,419千円
のれん償却額	12,302千円	12,385千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	30,250	2.00	2018年12月31日	2019年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6円47銭	5円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	97,965	87,729
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	97,965	87,729
普通株式の期中平均株式数(株)	15,133,329	15,167,190
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		5円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)		115,106
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2016年4月26日開催の取締役会において決議された第 2回新株予約権(新株予約 権の株数92,200株)	

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社カヤック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カヤックの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カヤック及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。